

景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査

Economy Watchers Survey

令和 7 年 6 月調査結果

令和 7 年 7 月 8 日



内 閣 府 政 策 統 括 官
(経 済 財 政 分 析 担 当)

今月の動き (2025 年 6 月)

6 月の現状判断 D I (季節調整値) は、前月差 0.6 ポイント上昇の 45.0 となった。

家計動向関連 D I は、サービス関連等が低下したものの、飲食関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連 D I は、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連 D I については、低下した。

6 月の先行き判断 D I (季節調整値) は、前月差 1.1 ポイント上昇の 45.9 となった。

企業動向関連 D I が低下したものの、家計動向関連 D I 及び雇用関連 D I が上昇した。

なお、原数値でみると、現状判断 D I は前月差 0.3 ポイント上昇の 45.1 となり、先行き判断 D I は前月差 0.8 ポイント上昇の 46.9 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、夏のボーナス及び賃上げへの期待がある一方、引き続き価格上昇や米国の通商政策の影響への懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
I I . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
I I I . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「Ⅳ．景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断（方向性）

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断（方向性）

(5) (4)の理由

（参考）景気の現状に対する判断（水準）

4．調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5．調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6．有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	105 人	80.8%	北陸	100 人	86 人	86.0%
東北	189 人	174 人	92.1%	近畿	290 人	245 人	84.5%
北関東	129 人	106 人	82.2%	中国	170 人	164 人	96.5%
南関東	330 人	309 人	93.6%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	163 人	151 人	92.6%	九州	210 人	176 人	83.8%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	42 人	84.0%
東海	250 人	218 人	87.2%	全国	2,050 人	1,800 人	87.8%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2 ～ 9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比（％）に乗じて、D Iを算出している。

評価	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	(良い)	(やや良い)	(どちらともいえない)	(やや悪い)	(悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)

I I . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)

I I I . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「 I I I . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」 (12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分 (雇用関連は上位 2 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分 (雇用関連は上位 1 区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I．全国の動向

1．景気の現状判断D I（季節調整値）

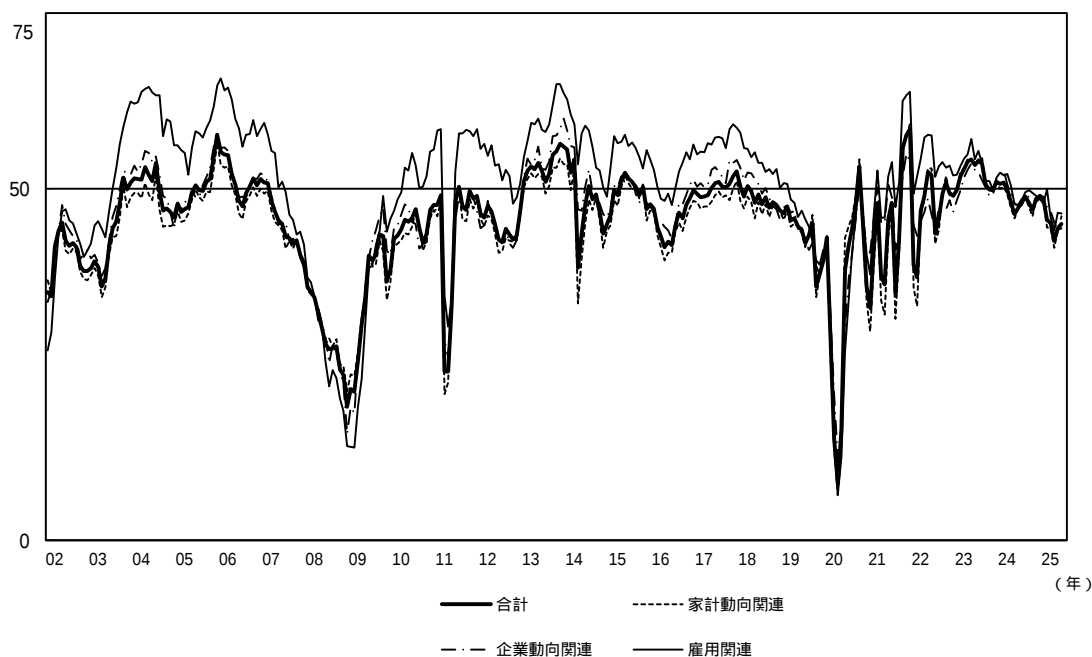
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.0となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.6ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	(0.6)
家計動向関連		48.6	44.5	44.4	41.6	44.1	44.4	(0.3)
小売関連		48.5	43.7	43.4	39.9	42.8	44.3	(1.5)
飲食関連		44.3	41.2	41.6	42.1	39.8	42.5	(2.7)
サービス関連		50.5	46.7	47.0	45.3	47.6	45.6	(-2.0)
住宅関連		44.7	45.4	43.5	39.7	46.0	42.0	(-4.0)
企業動向関連		48.9	47.4	46.9	45.2	44.2	46.1	(1.9)
製造業		47.6	46.8	47.8	46.2	43.2	44.3	(1.1)
非製造業		50.2	47.9	45.9	43.9	44.8	47.2	(2.4)
雇用関連		47.9	49.9	46.0	44.1	46.6	46.5	(-0.1)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2．景気の先行き判断D I（季節調整値）

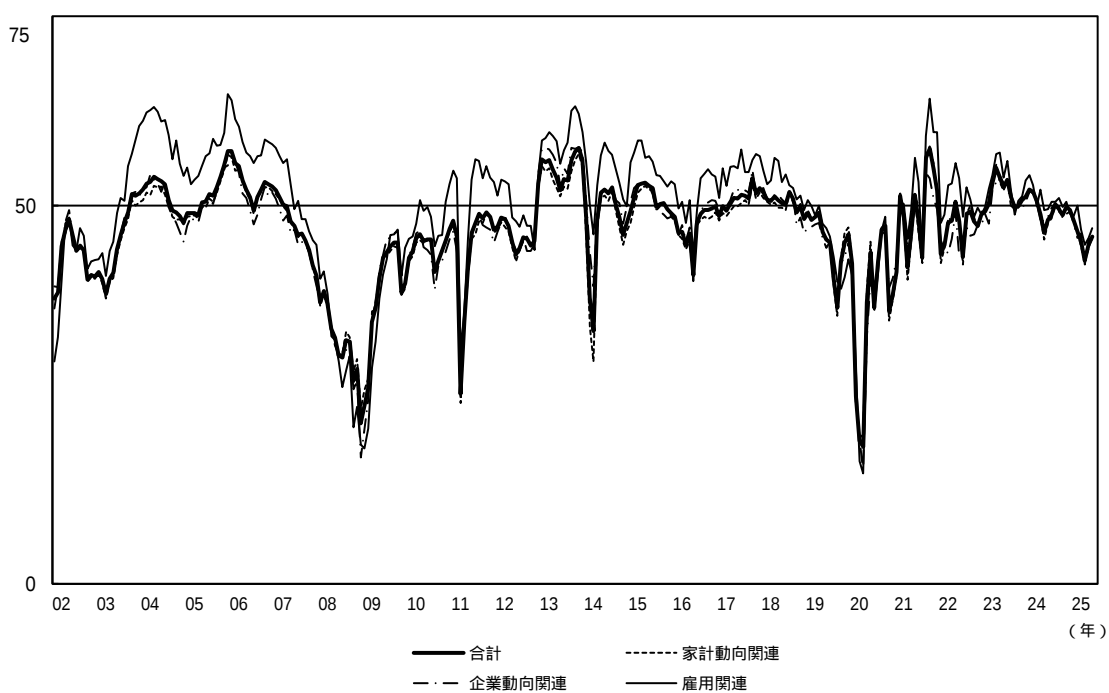
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、45.9となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.1ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2025						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
合計		48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	(1.1)
家計動向関連		48.1	46.4	44.6	42.5	44.4	45.8	(1.4)
小売関連		46.8	45.3	43.9	42.6	44.1	45.4	(1.3)
飲食関連		50.5	45.8	42.8	42.5	44.3	47.3	(3.0)
サービス関連		51.7	49.8	46.5	42.6	45.4	46.9	(1.5)
住宅関連		40.4	41.6	43.6	40.4	42.0	42.7	(0.7)
企業動向関連		47.6	45.7	46.3	42.2	45.6	45.5	(-0.1)
製造業		48.1	45.7	47.4	40.3	44.9	45.2	(0.3)
非製造業		47.1	45.6	44.9	43.2	45.9	45.7	(-0.2)
雇用関連		48.6	50.0	46.8	44.8	45.7	47.0	(1.3)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I) 年 2025
月 1 2 3 4 5 6

	1	2	3	4	5	6
合計	45.5	45.1	47.8	44.6	44.8	45.1
家計動向関連	45.0	43.9	47.7	44.0	44.8	44.4
小売関連	45.1	43.7	46.2	42.3	43.6	44.7
飲食関連	38.2	39.4	47.6	45.2	41.3	41.6
サービス関連	46.5	45.5	50.9	47.5	47.8	44.7
住宅関連	43.6	44.4	46.3	41.3	45.6	43.7
企業動向関連	46.3	46.4	47.8	46.0	44.4	46.6
製造業	44.6	45.5	48.0	45.5	42.6	44.7
非製造業	47.9	47.1	47.3	46.1	45.7	47.9
雇用関連	47.5	50.4	49.0	45.4	46.3	46.3

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2025	4	2.2%	14.5%	49.1%	27.9%	6.3%	44.6
	5	1.9%	14.5%	50.6%	26.8%	6.1%	44.8
	6	1.7%	15.2%	50.6%	26.8%	5.8%	45.1

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2025
月 1 2 3 4 5 6

	1	2	3	4	5	6
合計	47.9	48.4	46.6	43.4	46.1	46.9
家計動向関連	47.9	48.6	46.6	43.4	46.0	47.1
小売関連	47.0	47.2	45.8	43.2	45.8	46.5
飲食関連	48.2	51.4	46.6	43.2	44.8	48.3
サービス関連	51.0	51.8	48.8	44.6	47.4	48.6
住宅関連	41.2	43.3	43.7	39.9	42.9	43.3
企業動向関連	47.7	46.8	46.3	42.2	45.9	46.4
製造業	47.8	45.8	46.2	39.0	44.9	45.9
非製造業	47.4	47.5	45.8	44.3	46.5	46.9
雇用関連	48.5	50.8	47.6	45.7	46.9	46.9

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2025	4	1.8%	13.1%	49.1%	28.7%	7.3%	43.4
	5	1.4%	14.8%	55.9%	22.6%	5.4%	46.1
	6	1.9%	15.7%	56.2%	20.6%	5.6%	46.9

I I . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは中国 (1.8 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは沖縄 (2.0 ポイント低下) であった。

図表 9 景気の現状判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2025						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		48.6	45.6	45.1	42.6	44.4	45.0	(0.6)
北海道		49.4	44.6	41.5	39.0	41.5	42.6	(1.1)
東北		47.2	43.8	44.7	41.4	43.3	43.7	(0.4)
関東		48.4	47.0	47.1	42.1	44.7	44.5	(-0.2)
北関東		45.0	45.0	44.0	37.4	41.6	43.3	(1.7)
南関東		49.6	47.7	48.3	43.8	45.8	44.9	(-0.9)
東京都		54.6	51.2	50.9	45.5	47.7	48.5	(0.8)
甲信越		46.9	46.6	44.9	43.0	40.7	41.4	(0.7)
東海		47.0	43.9	44.7	42.6	44.4	43.8	(-0.6)
北陸		50.7	48.3	49.5	39.8	45.5	46.8	(1.3)
近畿		50.0	46.4	44.7	44.3	45.1	45.6	(0.5)
中国		45.8	43.5	40.2	43.4	44.4	46.2	(1.8)
四国		50.7	46.1	45.4	42.3	43.4	42.3	(-1.1)
九州		49.2	45.4	44.5	43.5	45.4	46.9	(1.5)
沖縄		58.5	49.4	47.2	51.5	58.3	56.3	(-2.0)

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計) は、全国 12 地域中、7 地域で上昇、5 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄 (5.8 ポイント上昇) で、最も低下幅が大きかったのは北海道 (3.5 ポイント低下) であった。

図表 10 景気の先行き判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2025						
	月	1	2	3	4	5	6	(前月差)
全国		48.0	46.6	45.2	42.7	44.8	45.9	(1.1)
北海道		45.2	44.6	42.0	40.5	45.8	42.3	(-3.5)
東北		46.8	46.7	44.1	41.3	44.2	43.8	(-0.4)
関東		48.7	46.6	45.7	42.3	45.1	45.6	(0.5)
北関東		47.0	44.4	44.4	38.3	43.3	42.4	(-0.9)
南関東		49.3	47.4	46.2	43.7	45.8	46.8	(1.0)
東京都		51.6	49.1	47.9	48.0	46.9	49.4	(2.5)
甲信越		44.4	41.3	43.0	43.8	43.8	47.8	(4.0)
東海		45.9	45.2	42.7	39.4	41.3	43.8	(2.5)
北陸		53.1	50.3	46.4	43.0	45.4	46.9	(1.5)
近畿		48.8	48.8	48.0	44.1	44.8	44.7	(-0.1)
中国		47.4	45.5	42.3	40.0	43.9	46.4	(2.5)
四国		49.8	49.3	46.0	43.5	47.9	47.3	(-0.6)
九州		50.5	47.2	46.7	43.6	46.2	48.9	(2.7)
沖縄		53.4	56.5	51.6	57.6	55.8	61.6	(5.8)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2025 1	2	3	4	5	6
全国		45.5	45.1	47.8	44.6	44.8	45.1
北海道		47.7	45.6	44.4	41.2	41.8	44.0
東北		42.7	42.2	46.5	43.0	42.7	45.8
関東		45.7	45.3	49.5	44.5	46.0	45.4
北関東		42.0	43.9	45.8	40.1	42.8	43.9
南関東		47.0	45.8	50.8	46.1	47.1	45.9
東京都		52.0	49.0	53.3	47.7	49.2	48.8
甲信越		42.9	45.2	46.4	45.0	42.6	42.4
東海		46.0	44.4	46.5	43.7	44.3	43.8
北陸		47.5	47.7	50.0	42.8	46.0	46.5
近畿		45.6	45.5	47.9	47.4	45.6	45.6
中国		42.2	43.3	45.4	44.3	44.2	45.0
四国		47.5	45.2	49.7	45.0	43.2	43.3
九州		46.0	45.9	48.7	44.3	44.4	44.6
沖縄		55.6	53.5	52.9	52.6	57.1	53.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2025 1	2	3	4	5	6
全国		47.9	48.4	46.6	43.4	46.1	46.9
北海道		45.5	46.3	45.8	43.3	46.3	43.8
東北		46.2	48.0	45.5	42.7	45.8	46.1
関東		47.7	47.8	47.0	43.4	46.5	46.7
北関東		46.0	45.2	47.3	40.1	44.6	44.6
南関東		48.4	48.8	46.9	44.6	47.2	47.5
東京都		51.6	52.3	49.2	47.9	48.9	50.2
甲信越		44.0	44.9	46.1	42.4	46.1	48.5
東海		46.9	46.6	43.6	41.1	44.1	44.7
北陸		51.9	52.3	49.4	43.6	47.2	48.3
近畿		48.9	49.4	48.9	45.3	45.0	45.6
中国		46.7	46.7	44.8	40.3	44.6	46.8
四国		50.3	50.8	47.0	45.0	47.4	49.2
九州		49.6	50.7	46.9	43.2	46.7	48.4
沖縄		55.0	56.3	50.7	57.7	56.5	62.5

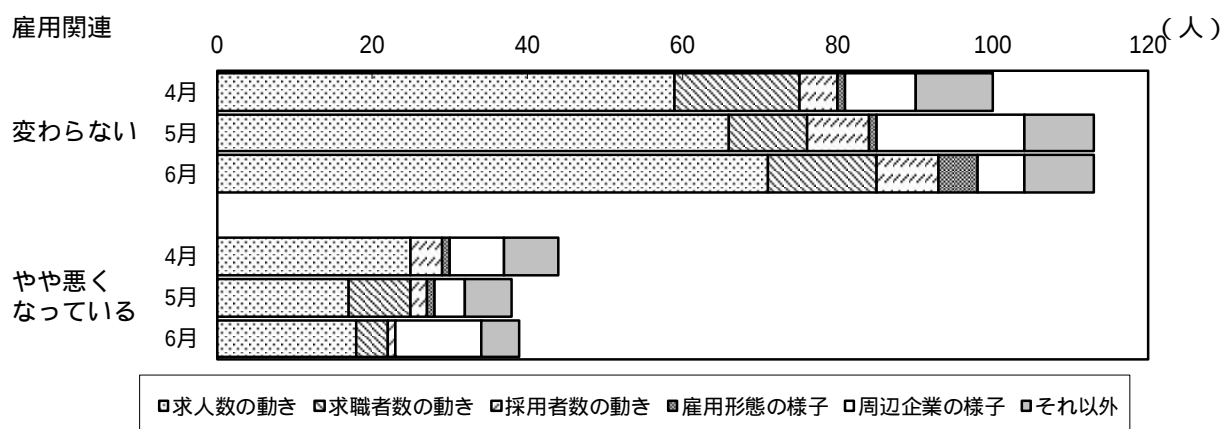
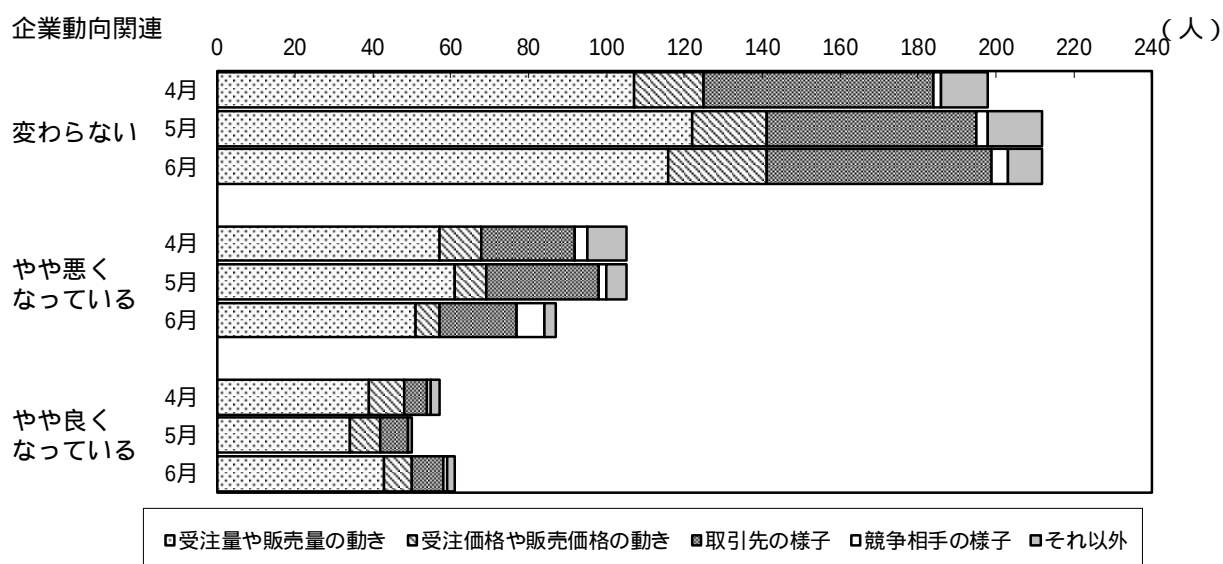
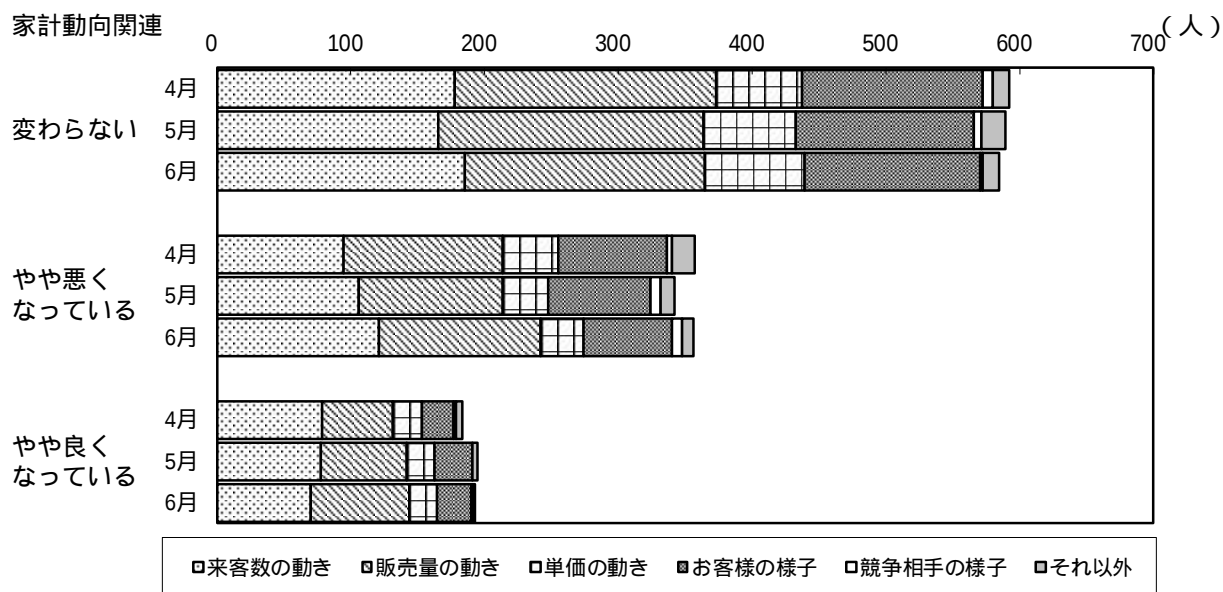
ⅠⅠⅠ．景気判断理由の概要

全国

(良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	○	・気温の上昇が続いていることで、夏物商材を買い求める客が増加しており、来客数が前年を上回っている。また、客単価も上昇していることから、景気は良くなっている(北海道＝衣料品専門店)。 ・客単価が150円から200円上昇しているほか、買上点数も増えている。価格の上昇も進んでいるが、価格を気にして購入する雰囲気はなくなりつつある(近畿＝その他専門店[ドラッグストア])。
		▲	・毎年、連休明けの6月は売上が伸び悩むが、今年は前年を下回っている。来客数は若干増加しているが、客単価が下落している。客は、外食の機会は減らしたくないが、出費を抑える傾向である(四国＝一般レストラン)。 ・これまでみられたインバウンドの伸びが一巡した模様である。また、物価上昇や不安定な国際情勢もあり、若干支出を抑える傾向が見受けられる(南関東＝その他レジャー施設[総合])。
	企業動向 関連	○	・米国の関税施策で設備投資の様子見している客は多いが、もう待てないという雰囲気もあり、北米を中心に半導体関連の受注増加に備えて各代理店が在庫を増やす動きがある(東海＝一般機械器具製造業)。
		▲	・自動車、鉄鋼関連の引き合いが減少し、悪くなっている(中国＝輸送業)。
	雇用 関連	▲	・依然として人手不足の状況は変わらないものの、先行きの不透明さから採用に慎重になる企業が増加した結果、受注は減少している(中国＝人材派遣会社)。
先行き	家計動向 関連	○	・例年より早い梅雨明けによるレジャー需要の増加を期待している。更に、大型レジャー施設開業による滞在日数伸長を期待している(沖縄＝観光型ホテル)。 ・地域経済はやや回復基調にあるが、夏のボーナス支給額などの改善が大きな要因とみられる(近畿＝通信会社)。
		□	・食料品を中心とした価格の上昇が止まらず、買い控えが起こっており、衣料品への支出を抑えている客が多く、しばらくこの状況が続くとみられる(四国＝衣料品専門店)。
		▲	・中東情勢の悪化により原油価格が乱高下しており、今後の見通しが立たない(東北＝その他専門店[ガソリンスタンド])。
	企業動向 関連	○	・人手不足問題、米国の関税施策などの懸念事項はあるものの、国内の建設投資は、引き続き堅調に推移すると見込まれることから、今後の景気はやや良くなる(北海道＝その他サービス業[建設機械リース])。
		▲	・海外向けの製品を製造している割合が非常に高く、関税等の問題が長い期間影響する(東海＝電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	○	・各企業は雇用に必死になっているため、求人票記載の賃金が上昇している。こうしたことから景気が良い方向にあるとうかがえる(北関東＝学校[専門学校])。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



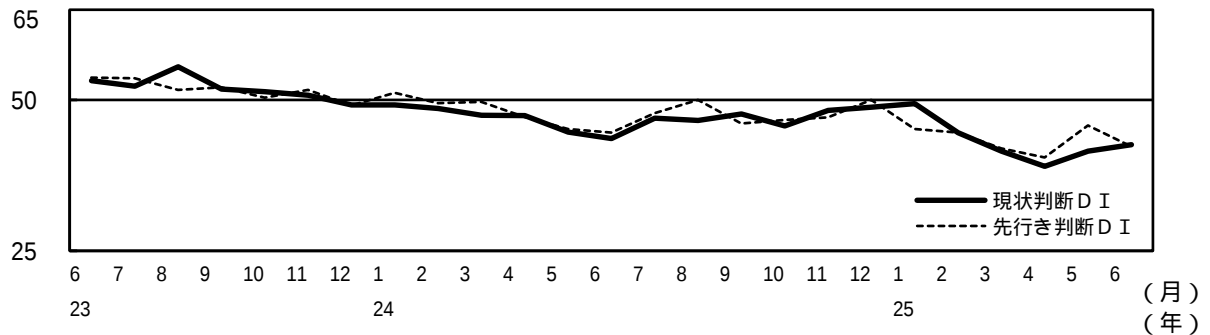
1. 北海道

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲	・お中元商戦が始まったが、メロン、魚介類などが値上がりしていることもあって、乾麺や油のセットなどの実用品に需要がシフトしている。客の生活防衛意識の高まりがうかがえる(スーパー)。
		□	・急激な気温の上昇で、来客数が減少傾向になっている。一方、本格的な夏の到来に合わせて、道内への観光客は増加することになる。全体で見ると、プラスマイナスゼロで景気の動向に余り変化はみられない(百貨店)。
		○	・気温の上昇が続いていることで、夏物商材を買い求める客が増加しており、来客数が前年を上回っている。また、客単価も上昇していることから、景気は良くなっている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連	□	・設計案件は増えているものの、担当できる設計者が不足していることから、契約案件は増えていない状況にある(建設業)。
		▲	・前年よりも単価が上昇しているにもかかわらず、売上が前年を下回っている。3か月前と比べても減少している(食料品製造業)。
	雇用 関連	○	・新築、売買、リフォームなど、不動産登記の関連業務の販売量が増加している(司法書士)。
		□	・求人倍率は横ばいでの推移となっている。求人企業にも、求職者にも目立った動きがみられない(職業安定所)。
先行き	その他の特徴 コメント		○：国内線も、国際線も前年を上回る利用者数となっていることから、人流が活発になっていくことがうかがえる。特に、国内線は、首都圏便の利用者数の増加が目立っている(旅行代理店)。 □：大阪・関西万博の開催期間中であることから、国内観光客の落ち込みを懸念していたが、今のところ大きな落ち込みはみられない。ただし、まだ油断はできない。一般消費は、物価の上昇、ガソリン価格の高騰、電気料金の負担増などの要因により、節約志向が浸透しており、買い控えが続いている。飲食店は客足が大幅に落ち込んでいる(商店街)。
	その他の特徴 コメント		○：備蓄米を始め、より安い商品を買求める客が多いことから、家計の厳しさがうかがえる。今後もこうした状況は続くことになる(コンビニ)。 ▲：米国の関税施策の先行きが不透明なことから、今後の景気はやや悪くなる(乗用車販売店)。

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)



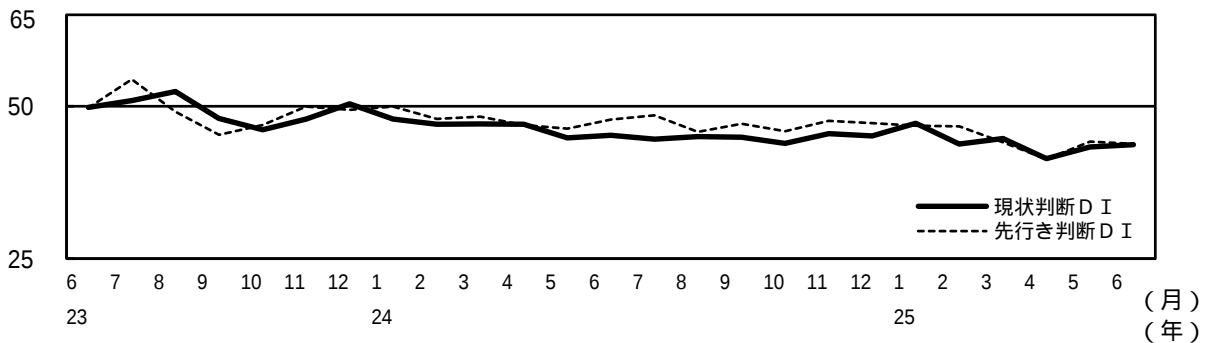
2. 東北

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・祭りやイベントにより商店街はにぎわった。しかし、米の高値が続くなど物価高により家計は依然苦しく、消費は増えていない(商店街)。
		▲	・前年のインバウンドによる売上増加の反動で、高額商品の販売額が減少している。円安需要が一巡した感は否めない。また、高齢化によるお中元じまいなど贈答先の減少により食料品の売上も減少している(百貨店)。
		○	・暑い日が続いているため、昼間は歩かず夕方からの人出が多くなっている。繁華街にも珍しく人が出てきている。また、熱中症予防対策の商品が売れ始めている(一般小売店[医薬品])。
	企業動向関連	□	・米国の関税政策や国際情勢などの影響で、取引先の広告投資に意欲がみられない。ただし、極端に予算を縮小させている取引先も今のところはない(広告代理店)。
		○	・年度初めの客先の在庫調整は例年より動きが強いため、受注量が多くなっている(金属製品製造業)。
		▲	・中国向けの機械装置出荷にキャンセルがあり、輸出貨物取扱数量に大きく影響している。また、装置完成品は保管となり、出荷のめどが立っていない(輸送業)。
	雇用関連	□	・企業は正社員を採用できない状況が続いており、パートやアルバイト、派遣、スポットバイトで人員を賄っているところが多い。企業の景気は割とよいが、人手不足の状況である(人材派遣会社)。
先行き	その他の特徴コメント	▲	・有効求人倍率がほぼ4年ぶりに1.1倍台となっている(職業安定所)。
	その他の特徴コメント	○	○：気温上昇が売上増加につながっている。特に米、アイス、麺、キャンディーのほか、果物ではスイカ、キウイが売上を堅調に伸ばしている(スーパー)。 □：例年より早く中旬に梅雨入りしたこと、気温が30度と暑い日が続いたことにより、ふだんより利用者が多くなっている(タクシー運転手)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・賃上げの影響はみられない。食品などの物価上昇により消費者の節約志向が強まっている。国際情勢等からもこれらが続くとみている。米は取扱店舗が少ないため、影響は限定的である。インバウンド関連では、7月から台湾・高雄との直行便が新規就航するため来客数の更なる増加が期待できる。ただし、免税売上は現状1割未満のため、今後は対応力を強化していく(その他小売[ショッピングセンター])。
		▲	・中東情勢の悪化により原油価格が乱高下しており、今後の見通しが立たない(その他専門店[ガソリンスタンド])。
	企業動向関連	□	・年内は相応の工事量を見込んでいるが、人手不足が課題である。人材確保に力を入れていく(建設業)。
		▲	・今年の夏も猛暑となる見込みであり、米の生育や品質が懸念される(農林水産業)。
	雇用関連	□	・人手不足の業種では求人数はあるものの、物価高による買い控えの影響から、卸売業、小売業の求人数が減少している。物価高が続く限り、この状況は変わらないとみている(その他雇用の動向を把握できる者)。
	その他の特徴コメント	○	○：暑くなり、人が外出する機会が多くなる(一般レストラン)。 ▲：暑さが本格的になるため、例年7～8月は来客数が減少する。また、ゴルフクラブやボールなどの商品が値上がりするため、販売に影響があるとみている(一般小売店[スポーツ用品])。

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I (東北) の推移 (季節調整値)



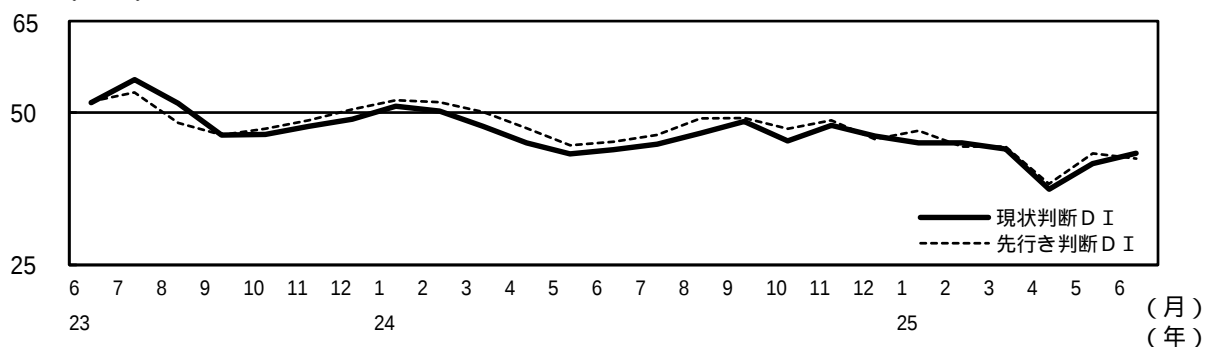
3. 北関東

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・物価高の影響で、消費マインドが高まってこない。例年、この時期に盛り上がるセール品の動きも芳しくない。中間層を中心に消費マインドの低下が懸念される（百貨店）。
		▲	・とにかく客が外に出てこない。日常生活が最優先なので、この物価高、特に、米価がこれだけ高くなると、生活必需品だけにお金を回さざるを得ない。当店の扱う婦人服は、最劣後なので、服までにはお金が回らない状況で、かなり厳しい（衣料品専門店）。
		○	・来客数の動きが全体的に上向いている。特に、週末の金～土曜日にかけては、3か月前と比較して顕著に来客数が増加しており、客足の回復傾向がみられる。猛暑による飲料や冷菓、制汗シート等の夏物商材の需要増加に加え、イベントやレジャー需要の高まりによる外出機会が増えていることも影響している（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・広告出稿件数や数量は、特に変化がない。紙媒体への出稿は下げ止まったまま変わらない（広告代理店）。
		▲	・4月以降、受注量が徐々に減っている。現状、まだ増える予定がないため、状況としては少し厳しい。銀行から融資を受けるほどになってしまっている（電気機械器具製造業）。
		○	・上期は、当社の生産能力上限の受注が入り、フル操業で生産している（化学工業）。
	雇用 関連	□	・求人を出す背景として、業績好調による増員は少なく、退職者の欠員補充がほとんどである（人材派遣会社）。
▲		・公共事業関連の道路、河川工事では人手不足は確かで、外国人の姿も目立っているが、なかなか適正な年齢の人材が集まらないように見受けられる。スーパー等でもパートに動きがあり、まだしばらくは募集傾向が続く。全体的な景気では、備蓄米等の出回りが非常に遅かった上に価格も高かったという声を聞いている。まだ予断を許さないところである（人材派遣会社）。	
		○	・求人数が例年より若干多い。こうした状況を踏まえて、雇用の安定が景気に良い影響を与えている（学校〔専門学校〕）。
	その他の特徴 コメント	□：物価上昇による当社サービスへの影響は出ているものの、当社の強みである割引やサポート体制などをいかした提案で、解約を最小限に抑えている（通信会社）。 ×：ボーナスが出たにもかかわらず、来客数は落ち込んだまま、かなり厳しい状況である。他の飲食店従業員の話では、アルバイトの時給や社員の給料が下がっているとのことである。物価高に加えて光熱費も高くなり、飲食店に負担が重くのしかかっている（一般レストラン）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・気温が高くなれば多少利用客は増えるものの、短距離の客が多くなる（タクシー運転手）。
		▲	・世界で起きている戦争、特に、イランとイスラエルの戦争は、今後のガソリン価格等に影響するとみている。また、雨の降らない高温の梅雨では、野菜や果物等に影響する（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・受注量が増えない以上、景気は良くならない。当社は輸出はしていないが、米国の関税政策が発効して景気が悪くなれば、巡り巡って景気は悪くなるとみている（電気機械器具製造業）。
		▲	・外的要因は大きい、先行きの不透明感が増しており、発注量が少なくなってきた、心配である（建設業）。
	雇用 関連	□	・シニアの求職者が多くを占め、企業の求める年代とのギャップが埋まらない状態が続いている（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント	○：各企業は雇用に必死になっているため、求人票記載の賃金が上昇している。こうしたことから景気が良い方向にあるとかがえる（学校〔専門学校〕）。 ▲：長引く猛暑で野外スポーツは影響を受ける。先々の予約も前年より動きが鈍い（ゴルフ場）。		

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



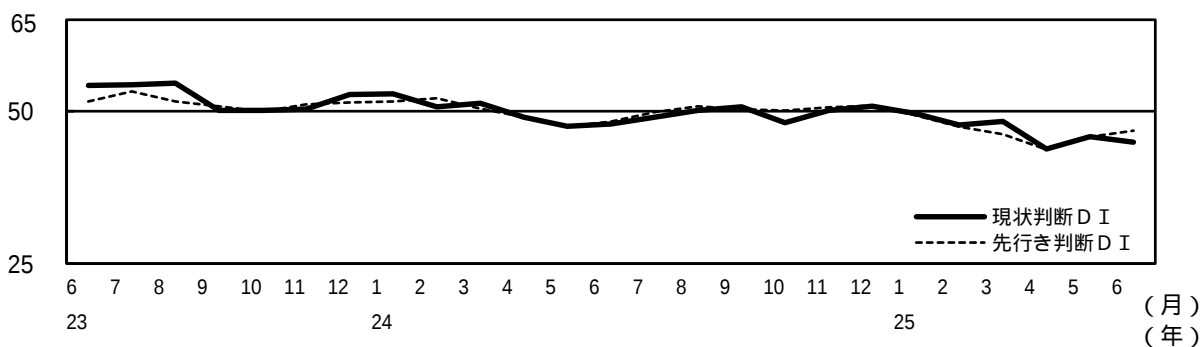
4. 南関東

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・物価高に対する慣れのようなものが見受けられる。必要な物は値段が倍になっても買うが、無駄な物は買わない。来客数は減っているものの、客単価は上がっている（その他飲食〔カフェ〕）。
		▲	・これまでみられたインバウンドの伸びが一巡した模様である。また、物価上昇や不安定な国際情勢もあり、若干支出を抑える傾向が見受けられる（その他レジャー施設〔総合〕）。
		○	・おにぎりなど米飯商材の値上げを実施したが、販売数はそれほど落ちておらず、梅雨の影響で傘の売上も確保できたことから、客単価が上昇し、売上が持ち直している（コンビニ）。
	企業動向 関連	□	・自動車メーカーは米国の関税政策の影響を予見できていない。下請企業でも不透明な状態が続いている（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・物の動きが悪い。米国の関税政策の影響なのか、取引先工場の動きも不安定で、受注量が1～2割ほど落ち込んでいる（その他サービス業〔廃棄物処理〕）。
		○	・米価の高騰などもあり、飲食店ではメニュー修正や調整に迫られているが、売上や来客数の伸びはそれなりにあるため、購買意欲が減退しているわけではなさそうである。取引先の反応を見ても、価格転嫁への工夫をしながらも堅調な営業を維持している企業が多いため、景気はやや上向きである。一方で、今後の物価上昇による影響が懸念される（広告代理店）。
	雇用 関連	□	・当社、周辺企業、同業他社いずれも人手不足が慢性的に続いている（求人情報誌製作会社）。
		○ ▲	・新卒採用を控えている企業が増えている（学校〔大学〕）。 ・今月に入り、求人数が若干減少傾向にある。そのため、成約数にも影響が出てきており、前年比マイナスで推移している。契約終了者数は減少しており、就業者数は微増となっている（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		□：気温の急激な上昇により、飲料、アイス、乾麺等の夏物商材の動きが大きく伸びている。米は備蓄米の影響もあって売行き自体は若干ではあるが下降気味になっている（スーパー）。 ▲：前年におけるインバウンド需要の活況の反動が出ており、特に中国からの観光客の購買金額が大幅に落ちている（百貨店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・値上げに対する消費者の節約志向が、生活必需品や日用品以外に娯楽やレジャーなどにまで影響してきている。この傾向はしばらく続く（その他レジャー施設〔ボウリング場〕）。
		○	・気温上昇の影響もあり、季節商材の動きが良く、前年より来客数が増えている。まだ値上がりが続いているため決して良いとはいえないが、この状況が続くと良くなる（家電量販店）。
	企業動向 関連	□	・製造関連からは、今後の受注見通しにやや希望の持てる話が聞こえてきており、米国関税絡みの受注調整に出口が見えつつある様子がうかがえる。建築、不動産は地価の下落懸念や公共案件受注の伸び悩みから冷え込み感が強い（金融業）。
		▲	・今月は値上げ前の受注がかなりあったので、その分受注量が落ち込む（化学工業）。
	雇用 関連	□	・事業主からは、人手不足だが原材料価格の高騰等で賃金が上げられないという声があり、物価上昇を上回る賃上げの実現が難しいことが予想される（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		○：物価の上昇スピードが早過ぎて、建築費も非常に高騰している。住宅を早く何とかしなくてはいけないという意識での客の動きが見受けられ、相談も大変多くなっている（設計事務所）。 ▲：交通費、宿泊費、食費、見学料など旅行に係る全ての費用が増加しているため、団体旅行の参加人数の減少及び実施の可否にもかかわってくる（旅行代理店）。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）



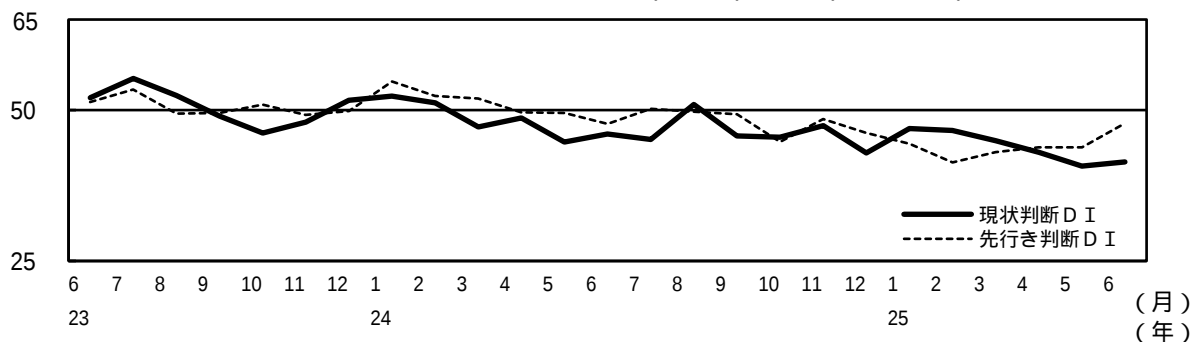
5. 甲信越

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・季節商材が動き始めてはいるものの、低単価の物が多い。消費は必要に応じた物のみで、経済的な余裕はみられない（一般小売店〔家電〕）。
		▲	・夏のクリアランスセール前の買い控えや中元需要の低迷、また、不安定な世界情勢や国内の物価上昇等で、消費は伸び悩んでいる。他社や他店の衣料品セールの前倒しも影響があると推測する（百貨店）。
		○	・段々と暑くなり冷たい商材が売れるようになってきている。来客数もやや増えており、店としてはやや良い方向に向かっている（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・催事では来場者数減少にもかかわらず、金価格の高騰で商材単価が上がっているため、売上は目標額に達している。来場した客から、新型コロナウイルス感染症の収束後、友人との会食機会が減少し、旅行も軽装になっていて、ジュエリーをつける機会がないと聞いており、先行きの見通しは厳しい（その他製造業〔宝石・貴金属〕）。
		×	・連日の猛暑の影響もあり、来場者数や売上金額の減少がみられる（食料品製造業）。
		○ ▲	・工事受注は増えてきており、仕事量は確保できている。ただし、工事単価が上がっていないため、利益のことを考えると心配である（建設業）。 ・仕事量は確保できているものの、利益が少ない。人件費、材料費、動力費等の高騰に、売上が追い付かないこともある（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・継続する物価高や海外情勢等が企業収益を圧迫、阻害しており、人材確保のための原資確保に苦慮している様子がうかがえる。また、長引く物価高で生計費の不足や将来に対する不安から、収入を増やしたいという求職者も一定数はいる（職業安定所）。
		▲	・人材確保は相変わらず大変だが、求職者も賃金だけをみて動いており、ハローワークも含め、うまくマッチングができていない。結局、支出に対して収入が追い付かず、困窮者が増えている（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		□：米を始めとして、生鮮品の単価上昇が売上にプラスとなっている（スーパー）。 ▲：今月は観光客が減少傾向である。7月に災害があるという予言の影響を受けて、インバウンドも特にアジア圏からの観光客が少なくなっている（観光名所）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・猛暑で熱中症警戒アラートなどが発出されると、外出を控える傾向になるため、不安要素である。しかし、屋内施設で屋外と比べると天候に左右されないため、期待は持てる（その他レジャー施設〔ボウリング場〕）。
		○	・7月からは首都圏からの客が急増する。地元の客は激減しているが、首都圏から来る客の予約は堅調に推移している。6月以降、人件費、材料費、燃料費の上昇分を転嫁して、宿泊料金を1500円ほど上げたが、首都圏客は単価が上がっても問題なく予約している。しかし、地元客は料金アップに付いていっていない。地方との格差は開いている（観光型旅館）。
	企業 動向 関連	□	・海外メーカーの参入もあり、価格競争が厳しくなっている（電気機械器具製造業）。
		▲	・製造業は米国の関税政策の影響を懸念する企業が多く、マインド面の低下が予想される。非製造業では観光関連の需要は底堅く推移することが予想されるものの、物価上昇や円安に伴う仕入価格の上昇が、多くの産業で収益を押し下げる見通しである（金融業）。
	雇用 関連	□	・物価高の影響か、業績不安の消せない慎重な企業が多い（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		：来月の稼働率や売上が、既に前年度の半分に達している。また、予約から宿泊までの期間が早いので、今期の売上は期待できそうである（都市型ホテル）。 □：新車のモデルチェンジ前で、受注販売は停滞が続くとみている（乗用車販売店）。

(D I)

図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）



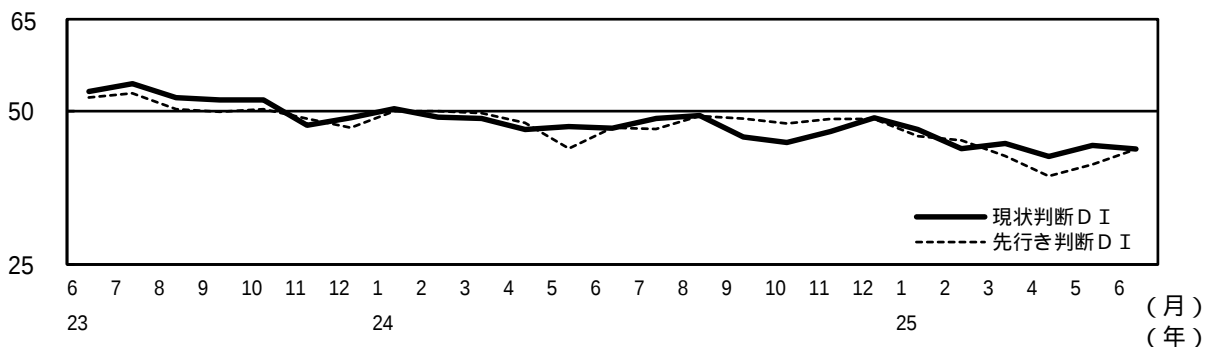
6. 東海

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・米、ガソリンなど日用品の価格が高く、耐久消費財やぜいたく品の購買力がかなり落ちている(商店街)。
		▲	・宿泊は悪化している。関西方面に日本人客、インバウンド共に集中し、当地域は少ない客の取り合いとなっている。宴会、レストランは従来どおりである(都市型ホテル)。
		○	・ボーナスが入ったため、来客数が増えている(一般レストラン)。
	企業動向 関連	□	・仕事量は前年より少し落ち着いているものの、ある程度荷主の理解が得られ、値上げしたことで何とか体裁を保っている。荷物量がいつか戻るのか、このまま戻らないか、荷主に聞いても明確な回答は返ってこない(輸送業)。
		▲	・今まで取扱件数が100件くらいの発注が多かったが、最近は5～6件での注文が何回か来る状況で、トータルの注文数は下がり気味である。1回の注文金額が大分下がっている(輸送用機械器具製造業)。
		○	・米国の関税施策で設備投資を様子見している客は多いが、もう待てないという雰囲気もあり、北米を中心に半導体関連の受注増加に備えて各代理店が在庫を増やす動きがある(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・大手企業からの新規求人は例年よりも落ち着いているが、引き続き人手不足の影響からニーズは高い。ボーナス支給時期の関係などもあり、採用トレンドは例年と変わらない(民間職業紹介機関)。
		▲	・求人数は若干減少しており、求職者の希望条件とのかい離が大きく、採用者数は減少している(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		○：今年もエアコンが売れている。3年連続の猛暑となりそうで、単価も上昇傾向にある(家電量販店)。 □：物価上昇に世界情勢も重なり、海外旅行に出掛けづらくなってきている。ロシアによるウクライナ侵攻、中東事情に米国も加わり状況が良くない。湾岸戦争のような時代が来ると旅行会社にとってはイメージダウンで、懸念している。夏にかけては気候の動きも大変不安である(旅行代理店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・早期の梅雨明けが予想されており、天候に関しては有り難い反面、気温が高くなり過ぎると人々の外出が控えられるため、今夏も集客状況は横ばいの見込みである(テーマパーク職員)。
		▲	・物価高が続く限り、生活必需品は買わざるを得ないが、余分なものは買わないという傾向が継続する(一般小売店[生花])。
	企業動向 関連	□	・米国の関税問題やウクライナ問題、中東での海外情勢の悪化などにより、投資を控える企業が多く見受けられる。金利上昇の懸念から、融資を受けて設備投資をする企業も多くはなく、しばらくは横ばいが続く見込みである(公認会計士)。
		▲	・海外向けの製品を製造している割合が非常に高く、関税等の問題が長い期間影響する(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・原材料費の価格や燃料費の高騰は、依然として企業に影響を与えている。人材確保についても人件費の上昇と働き方改革などにより、求人を手控える様子がみられる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		○：今年も前年と同様に猛暑が予想されるため、暑さ対策関連商品が伸びる。食品の値上げによる影響については、原油の価格が安定しそうなことや、客も現在の価格に慣れてきていることから少し良くなる見込みであるが、この暑さが今年収穫される新米の量に影響を及ぼすことが懸念される(スーパー)。 □：日傘や熱中症対策グッズなどが一気に売れ始めた。猛暑の期間が長くなる前提で仕入れを予定をしているため、夏は少し売行きが良くなると期待する(百貨店)。

(D I)

図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

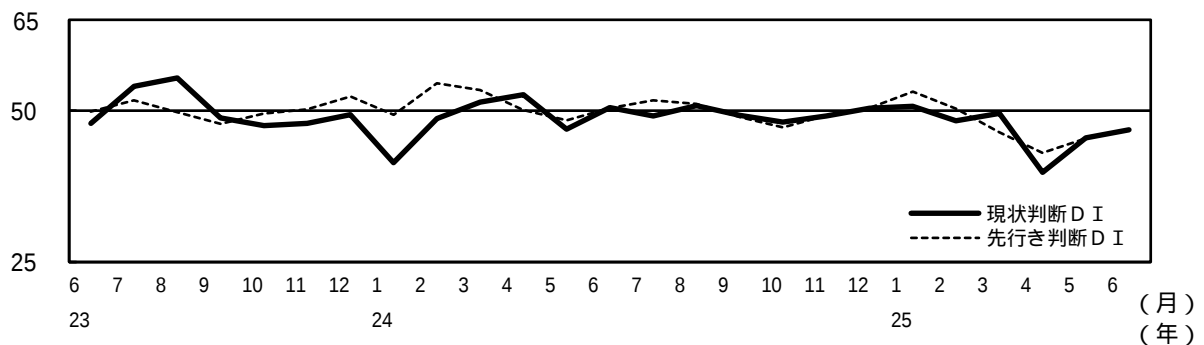


7. 北陸

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・物価が上がるなかで食品の購入に対する節約意識が依然として高く、値段が上がっていると客が話している姿を見掛ける（スーパー）。
		▲	・物価高騰によりファッションなどのぜいたく品は敬遠されがちである（衣料品専門店）。
		○	・客単価は上がっていないが、来客数や販売数は伸びており、売場が少しずつ活気を取り戻しつつある（一般小売店〔書籍〕）。
	企業 動向 関連	○	・土木工事と舗装工事、電気設備工事の業界では人手が余っているという話は聞かない（建設業）。
		□	・同業者からは客の動きが少しずつ出始めていると聞いている（不動産業）。
	▲	・米国政権の関税措置による影響は、現時点においても正確には見通せないが、様子見により発注を抑制する取引先があったという声や、取引先から値下げ要求があったという声がある（繊維工業）。	
雇用 関連	□	・人手不足の業界や不人気の業界は常に募集しているものの、人が集まらずマッチングしていない状況である（民間職業紹介機関）。	
	▲	・企業によってまちまちの状況ではあるが、全体的に製造業の派遣先企業からの依頼が減っている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：業界全体で例年よりも売上が増加している。来場者を見ると、若年層やファミリーが増えている。現在は物価高だが、競輪場の入場料は非常に安く気軽に訪れることができる施設となっており、ビジネスチャンスと捉えている（競輪場）。 □：気温が30度を超える日が続いているからか、夏用のシャンプーの売上が好調である（美容室）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・ボーナス支給により自動車のような単価の高い商品への購買意欲は高まる。一方で、物価上昇による節約志向も拡大しており、プラスとマイナスの要素を合わせると、大きくは変わらないとみている（乗用車販売店）。
		▲	・食品などの生活必需品を中心にした物価高騰の影響を受け、衣料品や装身具などの購入は後回しになるとみている。セールの拡大や低価格商材の導入を実施しても、客の買い控えは当面続くとみられ、景気は悪化傾向になると考える（百貨店）。
	企業 動向 関連	□	・自動車用部品の受注は依然として低調だが、オートバイ用部品においては輸出向けを中心に受注が好調である。産業用製品においても受注状況は順調で、当面は継続しそうである（一般機械器具製造業）。
		○	・既に見積書を提示している複数の新規プロジェクトに動きがあり、発注される見込みの案件が出てきている。新製品の受注状況が前年に比べて非常に悪かったが、ようやくこの先の動きが見えてきている（電気機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・米国の関税などによる影響で、先行きが不透明とする企業がある一方で、業績が好調で積極的に採用したいとする企業もあるため、全体的に変わらないとみている（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		□：7月下旬まで個人客の予約状況が弱い。客室の販売価格を下げて少しでも稼働室数を増やし、売上の最大化を図る予定である（都市型ホテル）。 □：契約件数は今後も前年と同水準で推移しそうだが、単価を上げた分売上は増えると考えている。客が求める性能と価格で、客の納得を得ていく状況は変わらないと考える（住宅販売会社）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）



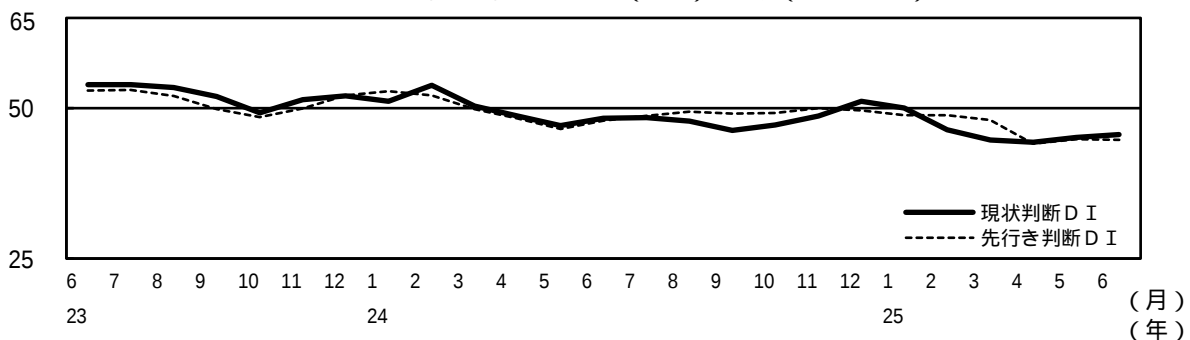
8. 近畿

(良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・食料品の単価が上がっているが、1人当たりの購入金額は大きく変わらない傾向が続いている（スーパー）。
		▲	・例年以上の異常気象による水道光熱費などの負担増や、物価の上昇により、運営費の負担が過剰となる状態が続いている（その他レジャー〔スポーツ施設〕）。
		○	・客単価が150円から200円上昇しているほか、買上点数も増えている。価格の上昇も進んでいるが、価格を気にして購入する雰囲気はなくなりつつある（その他専門店〔ドラッグストア〕）。
	企業動向 関連	□	・梅雨が明けて気温も上昇するなか、エアコンの店頭での実売は好調に推移している。一方、冷蔵庫や洗濯機、テレビ等の大型商品は、ほぼ前年並みの推移となっている（電気機械器具製造業）。
		○ ▲	・6月は天候に恵まれ、梅雨もすぐに明けたことで、飲料の売上は少し良くなっている。大阪・関西万博の影響も出ており、外国人観光客による飲料の購入が増えている（食料品製造業）。 ・ネット通販の普及により、実店舗での需要が減っている。それに伴って店舗の空室が増えて賃料が下がり、景気も悪くなっている（不動産業）。
	雇用 関連	□	・企業の採用意欲は高く、正規雇用、非正規雇用共に、求人数は高止まりしている。また、求職者の動きも引き続き活発である（人材派遣会社）。
○		・6月は主に、次の2027年卒の学生に対するインターンシップの広報が盛んであった。特にイベントの開催が多く、最大手によるイベントでは来場した学生が近年で最多となり、1万人を超えたという情報もある（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		○：天候の良い日は出歩く人が多くなり、気温の上昇もあるため、飲料や酒類の販売が前年よりも伸びている（コンビニ）。 ▲：国内客は、継続的な物価の上昇に加えて、国際情勢の先行き不透明感もあり、消費意欲の減退が少しみられる。インバウンドは為替の変化による影響が続いており、伸びていた高額品を中心とする免税売上が、第1四半期をピークに大きく減少している（百貨店）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・自動車の関税引上げの状況も不透明なため、今後も様子見の動きが続くと予想される（乗用車販売店）。
		▲	・近隣の競合店が閉店したように、生活必需品ではない花の売上は減少しており、経営は厳しい。今後も猛暑による光熱費の負担増は避けられず、ますます花を買う余裕はなくなるため、売上は減少する（一般小売店〔花〕）。
	企業動向 関連	□	・米国の関税引上げの影響で、取引先の来年度の決算内容も厳しくなると予想される。設備投資の計画も、縮小や延期、凍結の動きが出てきそうである（建設業）。
		○	・日常の消費は節約傾向が続くが、観光消費は大阪・関西万博が起爆剤となり、更に活性化すると予想される。さらに、インバウンド消費も当面は好調が続く見込みであり、少なくとも10月までは良い動きとなりそうである（その他サービス業〔店舗開発〕）。
	雇用 関連	□	・米国の関税引上げによる影響が、一部の業種から出始めるなど、不透明感が強まっている。ただし、現時点で求人数の動きに変化はみられない（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		○：地域経済はやや回復基調にあるが、夏のボーナス支給額などの改善が大きな要因とみられる（通信会社）。 □：前月と比べて、売上、費用共に大きな変化はない。大阪・関西万博の影響で、周辺でのイベント開催が減っているため、にぎわいが少ない（その他レジャー施設〔イベントホール〕）。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D I (近畿) の推移 (季節調整値)

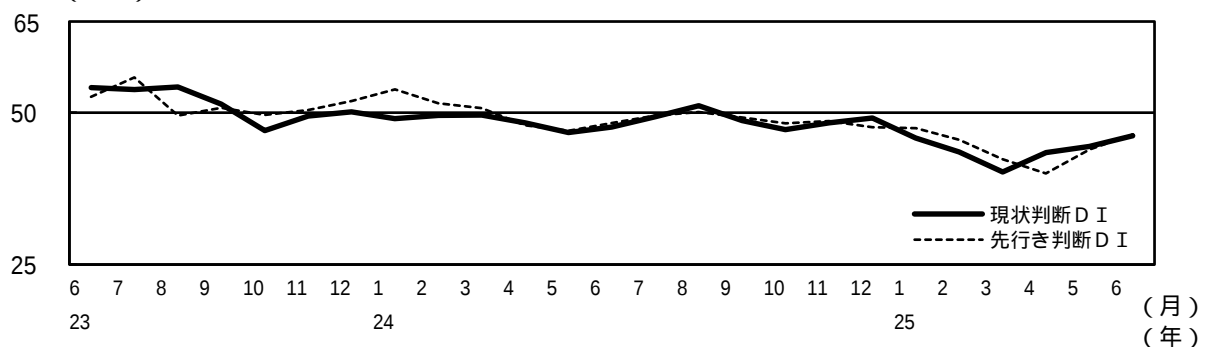


9 . 中国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連	□	・コロナ禍以降、新築住宅やリノベーションの引き合いが戻ってきたが、建設費の高騰で着工までの時間がこれまで以上に掛かっている（設計事務所）。
		▲	・日用品の値上げが続いている。なくても困らないぜいたく品を扱う業種、また、金相場が大きく影響してくる業種なので、厳しくなるばかりである（その他専門店〔宝石店〕）。
		○	・来客数が前年より3%増加しており、回復傾向となっている。野菜の値段が下がり、野菜中心の特売品が売れており、集客となっている（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・値上げに応じる企業もあれば、値上げ幅の圧縮を申し出る企業もあり、先行きの不透明感がある（化学工業）。
		▲	・自動車、鉄鋼関連の引き合いが減少し、悪くなっている（輸送業）。
		○	・来客数及び申込件数が約10%増加している（不動産業）。
	雇用 関連	□	・先行きが不透明で、景気上昇の要因が見受けられない状況のなか、前年以上に高校卒業予定者の求人数が見込まれる状況となっており、企業の若年層に対する採用意欲は衰えていない（職業安定所）。
		▲	・依然として人手不足の状況は変わらないものの、先行きの不透明さから採用に慎重になる企業が増加した結果、受注は減少している（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：オーバーツーリズムの影響で、大都市圏から外国人観光客が流れてきている。これまで見掛けなかった国籍の人々が増え、物販においても好影響がみられる（百貨店）。 □：今年は梅雨入りが早く、雨の日が多かった6月はキャンセルが発生し、来場者は若干少ない。梅雨明けも早いようなので、残りの日数で集客が伸び、例年並みと予想している（ゴルフ場）。
先 行 き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・良くなることを期待したいが、米国の関税や中東問題などが影響して先が見えない（商店街）。
		▲	・物価や生活に係る費用の高騰で、できるだけ安く抑えたいと考える客が増えている（美容室）。
	企業 動向 関連	□	・どの企業も情勢を様子見しており、現状の最低限の投資が続くとみられる（建設業）。
		▲	・受注先の長期内示情報から、景気は良くならない（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・地域の製造業が、米国の関税に振り回される懸念を持っている様子だが、全体的に影響は少ない。特に求人市場は引き続き超売手市場となっている（新聞社〔求人広告〕）。
	その他の特徴 コメント		○：梅雨明けが早く、長い盛夏となる予想で、来客数の増加が期待できる。特に飲料やアイスの販売量の増加が期待でき、収益も改善できると考える（コンビニ）。 □：給与は上がったが、物価高の話ばかりで、新装、新調という話は余り出ず、客の動きが変わる状況にないと考えられる（通信会社）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I（中国）の推移（季節調整値）



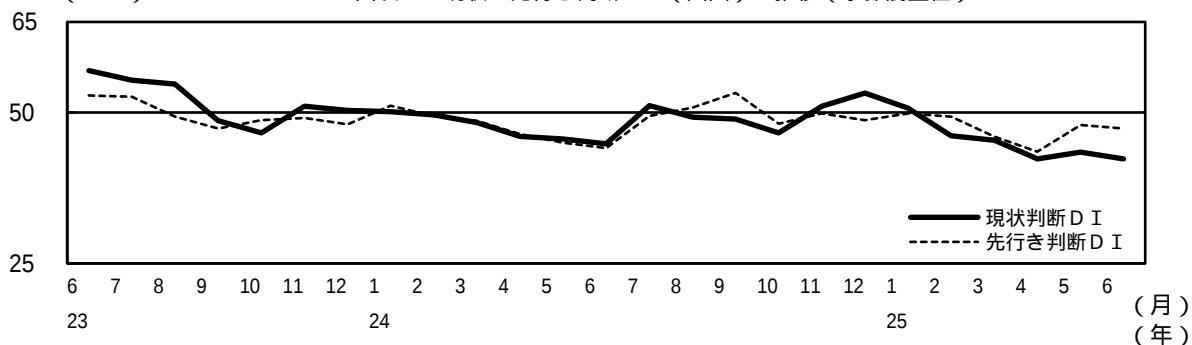
10. 四国

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連	□	・物価が上昇しているなか、賃金の上昇は停滞しているため、客の消費意欲は低い状態であり、以前と変わらない状態が続いている（商店街）。
		▲	・毎年、連休明けの6月は売上が伸び悩むが、今年は前年を下回っている。来客数は若干増加しているが、客単価が下落している。客は、外食の機会は減らしたくないが、出費を抑える傾向である（一般レストラン）。
		○	・梅雨に入り、髪がまとまらないため、ストレートパーマをかける客が増えたことに加え、ボーナス時期であることも影響し、客数がかなり増加している（美容室）。
	企業 動向 関連	□	・日本では、大規模工事が実施、計画されているものの、慢性的なオペレーター不足や資材価格高騰等の影響を受けている。海外では、一部地域を除き、ここ数年の急速な需要増加傾向に落ち着きが見え始めている（一般機械器具製造業）。
		▲	・産業機械部品の受注が減っている（鉄鋼業）。
		○	・県内企業からの新規受注が増えてきている（通信会社）。
	雇用 関連	□	・人手不足の状況が継続しているなかで、求人数の伸びは緩やかである（職業安定所）。
先行き	その他の特徴 コメント		□：備蓄米の放出により、一時的には客の不安が軽くなったが、米国の関税やイランの動向など、世界的な不安材料もあり、経済や消費者心理は落ち着いていない（スーパー）。 ▲：アルコール飲料の値上げ以降、飲食店への納品が減少し、ワインなど値が張る商品の動きは停滞している（一般小売店〔酒〕）。
	その他の特徴 コメント		□：国内旅行者の弱含みの傾向は続くと思われるが、インバウンド需要が底堅く、急速な景況感悪化はないとみられる（観光型旅館）。

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）

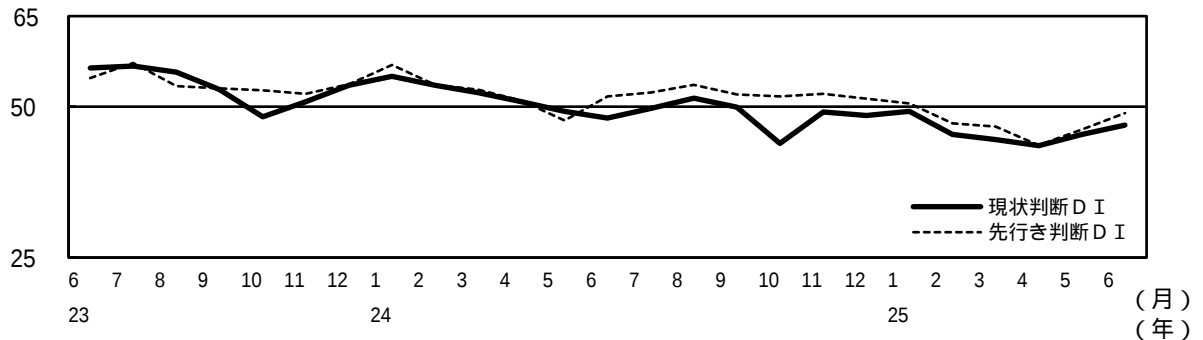


11. 九州

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・食品価格の上昇が続いていることから、必要な商品以外は購入しない心理状態が続いている(スーパー)。
		▲	・食品催事は好調であるが、お中元等の進物については出費を必要最低限に絞っており、物価高が継続している影響を感じずにはいられない。前年実績を確保することが難しい状況が続いている(百貨店)。
		○	・例年よりも暑さの到来が早く、夏物家電の販売が好調に推移している(家電量販店)。
	企業動向 関連	□	・顧客がほとんど輸出の問題を抱えており、米国の関税で動きが鈍くなっている(一般機械器具製造業)。
		▲	・九州に備蓄米の保管案件の話はあるが、元々米を保管している倉庫が行うため限定的である。また、九州は自動車産業が多いため輸出の影響があり、海外からの輸入本数が減少していることから、会社としては新規荷主の獲得をしなければ厳しい状況で、他社も同様となっている(輸送業)。
		○	・大手自動車関連では、米国の関税が正式に発動する前の駆け込みの影響によって、現状では特に落ち込み傾向はないが、発注のタイミングが後にずれる可能性があり懸念される(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・大学4年生の内定が前年以上に早く出ている。特に理系にその傾向が強いが、求職者数が少なく、大学等で企業説明会を行っても人が集まらない状況が続いている(民間職業紹介機関)。
		▲	・求人数が約半分に減少しており、注文を受けても人を推薦できないと求人取消しとなり、社内にいる人数で対応している企業もある(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		□：例年、この時期は団体が入っていたが、今年は同じ地域で団体を取らなくなった旅館が増え利用が少なくなっている。他の地区の同業者も同じ状況で、大阪・関西万博に客が流出していると推測している(観光型ホテル)。 ×：7月に災害が起きる噂が原因かもしれないが、インバウンドが大幅に減少している(居酒屋)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・例年より早く梅雨明けし、その分外出が多くなっているが、厳しい暑さの影響で人出が悪くなるのが懸念される(商店街)。
		○	・商品単価が上がっているものの、消費マインドには余り影響していない(コンビニ)。
	企業動向 関連	□	・物価上昇の影響を踏まえ、顧客の積極的な設備投資はみられず、景気に大きな変化はない(通信業)。
		▲	・このところ若干円高傾向に振れており、そのため市中相場が下がり売上は減少すると予測している(その他製造業[産業廃棄物処理業])。
	雇用 関連	□	・運輸業や郵便業など一部の業種で求人数の増加が見受けられるが、全体的に減少している。一方、6月から受理を開始した高卒の求人数は前年比では同水準となっており、雇用情勢では引き続き変動がないとみられる(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		○：梅雨明けが予想以上に早かったため、熱中症対策は必要であるが天候により来場者は見込める(ゴルフ場)。 ▲：住宅業界では、住宅購入を考えている人にとっては物価高や金利の上昇傾向により厳しい状況が続く(住宅販売会社)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I (九州) の推移 (季節調整値)



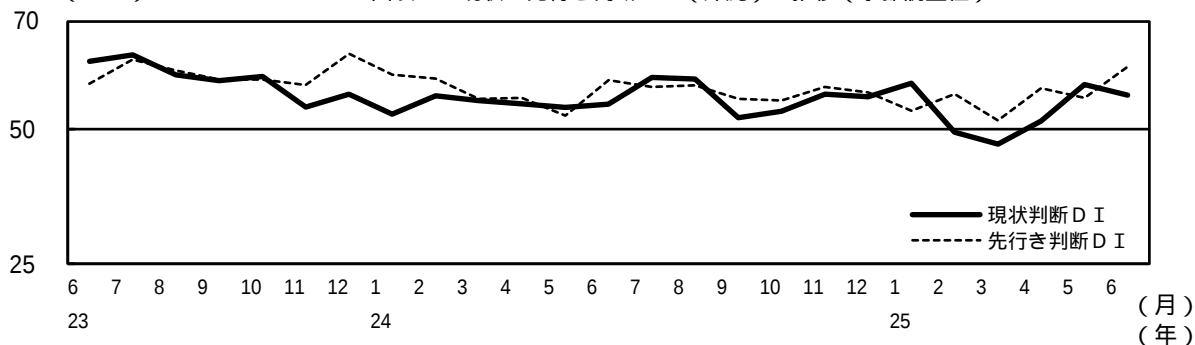
12. 沖縄

(良、○やや良、□不变、▲やや悪、×悪)

分野			判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・ 建築費の高騰が続いており、新築物件の供給は減少傾向にある。しかし、購買意欲はみられるため、手頃な価格帯の中古市場に客足が向いている（住宅販売会社）。
			○	・ 梅雨明けが例年より早かったことから、外出機会も増え、繁華街はにぎわっている（その他専門店〔書籍〕）。
			▲	・ 来客数が大きく減少している。音楽イベントなど行い、どうにか集客しているが、平日の来客が少なく困っている（一般レストラン）。
	企業 動向 関連		○	・ 6月の買物客の動きが鈍く、猛暑や米価格高騰による買い控えなど様々な要因が考えられるため判断が難しい。一方で、観光客の増加による需要は好調に推移している（食料品製造業）。
			□	・ 景気は安定して推移している。一方で、国内の物価高の影響により、可処分所得への影響が不透明である（会計事務所）。
			▲	-
	雇用 関連		□	・ 前年同月と比較して、求人数は減少しているが、求人者から人手不足の相談は多い（職業安定所）。
			○ ▲	・ 前月に引き続き2026年卒向けの新規求人、2027年卒向けのインターンシップ情報が多く出ている。それに加え、卒業生向けの中途採用の求人数が増えている（学校〔専門学校〕）。 ・ 梅雨時期は建設、農業、イベント関連など屋外作業系の求人数が一時的に減少する。一方、人手不足が続く観光、飲食業は継続募集が重なり微増傾向である。全体としては、求人数が微減している（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント			：1店舗当たりの来客数は前年と比べやや減少しているものの、客単価の伸びが大きく、売上を押し上げている（コンビニ）。 □：前年並みの販売量で取扱高も多少増えているが、その分固定費が増えているため、実際の収支は同程度か、若しくはマイナス気味である（旅行代理店）。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		○	・ 例年より早い梅雨明けによるレジャー需要の増加を期待している。更に、大型レジャー施設開業による滞在日数伸長を期待している（観光型ホテル）。
			□	・ 全国的な異常気象は、夏野菜の価格高騰につながるとみている。青果部門を集客の目玉として位置づけているため、販売促進や営業利益に大きく影響が出てくるとみている。一方、本来ならば、やや悪くなるとの回答であるが、大型レジャー施設開業による観光客、インバウンド需要の増加を期待して現状維持としている（スーパー）。
	企業 動向 関連		○	・ 県内中堅以上の企業では、攻めの経営に動き出している状況もあり、徐々にではあるが、販売促進費が増加する傾向にある（広告代理店）。
			□	・ 売上は前期比増加が見込まれるが、原材料費、運搬費、人件費等コスト上昇分の価格転嫁が追い付かない状況で収益の低下を懸念している（窯業土石業）。
	雇用 関連		□	・ 夏場の需要増加は一時的なもので、積極的な業務拡大等は余りみられないため、派遣も現状のまま推移するとみられる（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			：大型レジャー施設開業に伴う7月以降の観光客の増加による土産の売上増加が見込まれる（一般小売店〔土産〕）。 ○：前年の省エネ家電買換えキャンペーンの反動による影響が少なくなるとみている（家電量販店）。	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2025 1	2	3	4	5	6
合計		48.1	45.4	44.4	43.2	44.3	44.5
家計動向関連		47.9	44.2	43.7	42.0	43.5	43.2
小売関連		46.1	43.0	42.1	40.1	42.0	43.0
飲食関連		46.9	43.3	40.7	43.8	37.8	38.6
サービス関連		52.1	46.9	47.6	45.4	47.6	44.8
住宅関連		46.3	45.2	43.5	41.1	44.7	43.4
企業動向関連		47.6	46.7	45.2	45.4	45.5	47.3
製造業		43.3	43.3	42.8	44.7	43.5	45.1
非製造業		51.1	49.2	46.9	45.8	47.1	49.0
雇用関連		49.7	51.1	47.3	47.3	47.8	47.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2025 1	2	3	4	5	6
全国		48.1	45.4	44.4	43.2	44.3	44.5
北海道		48.4	48.8	42.6	41.3	42.6	44.3
東北		47.5	43.8	45.2	42.1	44.9	43.9
関東		48.1	47.7	45.6	41.6	43.3	43.6
北関東		43.8	44.9	40.6	37.8	38.2	42.2
南関東		49.7	48.8	47.5	42.9	45.1	44.1
東京都		56.6	55.4	50.8	47.7	48.3	48.1
甲信越		42.6	44.5	40.1	42.8	40.8	43.0
東海		48.5	44.4	46.2	45.1	44.1	45.1
北陸		44.9	40.9	45.5	39.5	43.5	43.2
近畿		48.1	45.2	43.5	45.5	44.6	43.5
中国		45.0	43.0	43.7	43.5	43.6	43.5
四国		52.9	45.7	45.1	44.7	46.7	44.4
九州		48.1	44.8	44.4	45.3	46.6	46.5
沖縄		54.7	54.5	48.4	53.7	61.1	57.8

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2025 1	2	3	4	5	6
合計		45.1	44.9	46.9	44.6	44.2	44.8
家計動向関連		44.4	43.7	46.7	43.6	43.4	43.6
小売関連		43.8	42.9	44.0	41.4	42.0	43.2
飲食関連		40.0	40.8	47.0	45.7	38.1	39.5
サービス関連		46.9	45.8	52.2	48.0	47.5	44.9
住宅関連		43.9	44.7	46.0	41.3	43.9	44.7
企業動向関連		45.7	46.3	46.4	46.1	44.7	47.4
製造業		41.3	42.3	43.8	44.8	42.0	44.9
非製造業		49.2	49.4	48.2	47.0	47.0	49.2
雇用関連		48.8	50.7	49.4	48.4	48.3	47.9

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2025 1	2	3	4	5	6
全国		45.1	44.9	46.9	44.6	44.2	44.8
北海道		46.8	48.8	44.6	41.2	40.9	44.0
東北		43.6	43.6	45.9	42.9	43.2	45.5
関東		46.0	46.2	47.4	43.3	44.0	44.8
北関東		41.1	44.8	41.6	39.4	38.3	42.9
南関東		47.7	46.8	49.5	44.7	46.0	45.4
東京都		55.4	54.5	52.8	49.5	48.9	48.8
甲信越		39.3	42.6	41.4	43.5	41.1	43.3
東海		47.0	44.8	47.8	45.7	44.3	45.2
北陸		43.3	41.2	46.0	40.8	43.2	43.0
近畿		44.7	44.7	46.6	47.6	44.6	44.1
中国		42.6	41.9	47.3	44.0	43.3	43.6
四国		48.3	45.2	48.1	46.7	45.5	45.8
九州		44.9	44.7	48.5	45.2	45.8	44.7
沖縄		52.5	56.9	52.9	55.1	58.3	55.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。